

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小林 司
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2023年3月 1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月 1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,692,095	1,782,711	6,840,572
経常利益 (千円)	93,077	111,213	339,486
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,517	126,119	437,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,517	126,119	437,004
純資産額 (千円)	1,451,916	1,747,346	1,650,150
総資産額 (千円)	5,501,917	5,778,795	5,576,263
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.40	21.88	72.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.2	30.1	29.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加による社会経済活動の正常化や各種政策の効果も見られ、回復の兆しを見せています。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、常態化する円安の影響により、原材料費の高騰が慢性化しており、厳しい環境が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しにより国内の消費行動が回復し、経済活動が活発化しております。一方で、高止まりする原材料費、賃上げによる人件費の増加、労働力不足を解消するための求人費の上昇が経費の増加を招いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、当期も継続して一人でも多くのお客様にご来店いただくために、「おもてなしの心」を当社グループの重点方針として掲げ、サービス力をはじめとしたQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上による営業力の強化に取り組んでおります。

また、4月には当社グループの主力業態である「まるまつ」にてグランドメニューの改定をおこない、高止まりしている原材料費やエネルギー費、人件費に対して適正な値付けをし、粗利益の改善、客単価の向上とともに、多数の新メニューや季節メニューを導入し、お客様を飽きさせないことによる来店頻度の増加を図ってまいりました。

客数増加を目指した販売促進の取り組みとして、InstagramやX(旧Twitter)を活用した情報発信、折込、ポスティングによる広告チラシの配布を行い、新規顧客の開拓及び休眠顧客の来店喚起を促進する活動につながっております。

これらの取り組みをすすめた結果、来店客数は前期に引き続き回復傾向となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億82百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1億15百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は1億11百万円(前年同期比19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億26百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し、57億78百万円となりました。

流動資産の合計は2億21百万円増加し、21億68百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億46百万円、商品及び製品の増加33百万円によるものであります。

固定資産の合計は19百万円減少し、36億10百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少14百万円と機械装置及び運搬具の減少3百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、40億31百万円となりました。これは主に長期借入金が1億69百万円、未払費用が92百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、17億47百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加97百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		6,021,112		50,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,762,600	57,626	
単元未満株式	普通株式 1,812		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		57,626	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2 - 9	256,700		256,700	4.26
計		256,700		256,700	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,750	1,705,140
売掛金	86,644	111,466
商品及び製品	181,678	214,944
原材料及び貯蔵品	27,745	28,742
その他	92,317	108,466
流動資産合計	1,947,136	2,168,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	869,812	854,856
機械装置及び運搬具（純額）	55,638	52,354
工具、器具及び備品（純額）	61,064	60,803
土地	1,862,824	1,862,824
建設仮勘定	3,135	
有形固定資産合計	2,852,474	2,830,838
無形固定資産	112,347	110,589
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	33,265	30,268
敷金及び保証金	497,765	497,267
繰延税金資産	127,286	125,446
その他	17,914	17,233
貸倒引当金	12,209	1,892
投資その他の資産合計	664,304	668,606
固定資産合計	3,629,126	3,610,035
資産合計	5,576,263	5,778,795
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,910	147,640
短期借入金	75,000	
1年内返済予定の長期借入金	781,856	801,409
未払法人税等	33,971	8,454
賞与引当金	36,799	
資産除去債務		747
未払費用	202,769	295,326
契約負債	30,760	31,175
その他	192,023	171,559
流動負債合計	1,518,090	1,456,313
固定負債		
長期借入金	2,160,042	2,329,944
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	163,039	162,549
その他	74,541	72,242
固定負債合計	2,408,022	2,575,136
負債合計	3,926,112	4,031,449



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	373,137	470,434
自己株式	151,358	151,358
株主資本合計	1,642,296	1,739,594
新株予約権	7,854	7,752
純資産合計	1,650,150	1,747,346
負債純資産合計	5,576,263	5,778,795

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,692,095	1,782,711
売上原価	492,693	527,325
売上総利益	1,199,402	1,255,385
販売費及び一般管理費	1,103,804	1,140,193
営業利益	95,598	115,192
営業外収益		
受取利息	510	288
協賛金収入	2,328	1,899
受取賃貸料	18,856	17,280
その他	3,563	2,585
営業外収益合計	25,258	22,054
営業外費用		
支払利息	10,450	11,037
賃貸費用	15,632	13,873
その他	1,696	1,122
営業外費用合計	27,779	26,033
経常利益	93,077	111,213
特別利益		
固定資産売却益	36,546	
受取補償金		25,098
その他	17	102
特別利益合計	36,563	25,200
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,828	
固定資産除却損	0	
特別損失合計	4,828	
税金等調整前四半期純利益	124,812	136,413
法人税、住民税及び事業税	8,474	8,454
法人税等調整額	179	1,840
法人税等合計	8,294	10,294
四半期純利益	116,517	126,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,517	126,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	116,517	126,119
四半期包括利益	116,517	126,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,517	126,119

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	34,662千円	33,570千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	28,821	5	2024年2月29日	2024年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業はレストラン事業であり、その他の事業等も含め、グループ事業において収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期などに関する重要な相違はありません。よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	19円40銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,517	126,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,517	126,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	5,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入及び借入金の返済

1. 当社は、2024年6月7日付で株式会社七十七銀行と個別貸付契約に基づく借入契約を締結し、借入を実行いたしました。

借入先	株式会社七十七銀行
借入金額	600百万円
金利	固定金利
契約締結日	2024年6月7日
返済期間	5年
担保	無担保・無保証
資金用途	年度資金(運転資金、借り換え資金)

2. 当社は、2024年6月26日付で株式会社常陽銀行と個別貸付契約に基づく借入契約を締結し、借入を実行いたしました。

借入先	株式会社常陽銀行
借入金額	500百万円
金利	固定金利
契約締結日	2024年6月26日
返済期間	5年
担保	無担保・無保証
資金用途	資本性劣後ローンの返済資金

3. 当社は、2024年6月26日付で下記の資本性劣後ローンを返済いたしました。

借入先	株式会社日本政策投資銀行	みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合
借入金額	800百万円	200百万円
借入日	2021年6月30日	
返済期間	8年9ヶ月(満期一括弁済)	
担保	無担保・無保証	
借入形態	資本性劣後ローン	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

札幌事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御 器 理 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。